



平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社湖池屋
 コード番号 2226 URL <http://koike-ya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 小池 孝
 (氏名) 金子 恭一
 TEL 03-3979-2116

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	15,323	2.2	132		80		115	
29年6月期第2四半期	15,661		361		369	20.5	248	11.0

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 29百万円 (%) 29年6月期第2四半期 136百万円 (54.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	21.58	
29年6月期第2四半期	46.50	

(注) 29年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、一部記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	21,889	11,907	54.0
29年6月期	19,588	12,190	61.9

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 11,812百万円 29年6月期 12,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		47.50	47.50
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				47.50	47.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	7.3	250	27.2	300	35.3	110	63.4	20.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	5,335,000 株	29年6月期	5,335,000 株
期末自己株式数	30年6月期2Q	775 株	29年6月期	775 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	5,334,225 株	29年6月期2Q	5,334,301 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調で推移しているものの、海外の政治情勢は依然として先行き不透明な状況が続いており、金融市場等への影響が懸念される中で、消費マインドが持続的な回復に至るには未だ力強さを欠き、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は主力事業であるスナック部門におきまして、マーケティング戦略として高付加価値製品へのシフトを図り、スナック菓子のプレミアムライン創出を目指す戦略を推進するとともに、既存ブランドである「湖池屋ポテトチップス」シリーズをリニューアルし、ポテトチップスの価値向上に繋がる施策に取り組みました。しかしながら、ポテトチップスを取り巻く市場環境は、平成28年8月末に北海道に大きな被害をもたらした台風による北海道産じゃがいも不足により、一部製品が休売・終売となるという特殊要因の影響が残るなど厳しく、既存ブランド製品の売上の落ち込みもあり、減収となりました。

コスト面では、プレミアムライン創出を目指す戦略推進のため、広告宣伝の先行投資を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては15,323百万円(前年同期比2.2%減)となりました。利益につきましては、営業損失132百万円(前年同期は営業利益361百万円)、経常損失80百万円(前年同期は経常利益369百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失115百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益248百万円)となりました。

(スナック部門)

上記のとおり、マーケティング戦略として、ポテトチップスの価値向上に繋がる施策に取り組みました。

素材や製法にこだわったプレミアムライン「KOIKEYA PRIDE POTATO」ブランドにつきましては、北海道今金町産の幻のじゃがいも“今金男しゃく”の新じゃがのみを100%使用する最高級ライン「KOIKEYA PRIDE POTATO 今金男しゃく 幻の芋とオホーツクの塩」を数量限定で発売するとともに、最上級コンソメスープの味わいをイメージした「KOIKEYA PRIDE POTATO インペリアルコンソメ」や、うま味調味料・香料を一切使用せず、じゃがいも本来の個性の引き立つ無垢な味わいに仕上げた新商品「KOIKEYA PRIDE POTATO うす塩味」を発売し、拡販とブランドの強化に努めました。

55周年を迎える「湖池屋ポテトチップス」シリーズにつきましては、平成29年9月にリニューアルを行い、また平成28年8月末に北海道に大きな被害をもたらした台風による北海道産じゃがいも不足の影響により、販売終了を余儀なくされておりました「湖池屋ポテトチップス リッチコンソメ」の販売を再開しました。

コーンスナックでは、素材へのこだわりをグレードアップさせた「スゴーン」ブランドの新商品として、「スゴーン 和牛すき焼き」を発売し、拡販とブランドの強化に努めました。

海外事業におきましては、台湾での売上は引き続き好調でした。ベトナムでは、10月中旬より製品の販売が始まり、11月にはベトナム国内にて事業方針説明会を開催しました。

以上により、スナック部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は15,180百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

(タブレット部門)

当第2四半期連結累計期間におけるタブレット部門は、お口の環境のバランスサポートに貢献する「乳酸菌LS1」において、予防歯科に興味を持つ顧客獲得を強化すべく11月よりWEBサイトを全面リニューアルしました。

また、予防型歯科医院での取り扱いを増やし、歯科での販売強化も進めるとともに、学校や社会人クラブ、スポーツトレーナーと連携したアスリートに対する予防歯科啓発活動を推進しました。

しかしながら、広告効果の検証と精査のため一時的に出稿量が減少したことに伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高は143百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,300百万円増加し、21,889百万円となりました。主な要因は、期末日が金融機関の休日にあたることによる受取手形及び売掛金の増加(2,007百万円)及び原材料及び貯蔵品の増加(486百万円)によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,583百万円増加し、9,981百万円となりました。主な要因は、期末日が金融機関の休日にあたることによる買掛金の増加(829百万円)及び未払金の増加(1,538百万円)によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、11,907百万円となり、自己資本比率は54.0%となりました。主な要因は、利益剰余金の減少(368百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成29年8月10日に公表した平成30年6月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成30年2月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398,196	3,718,241
受取手形及び売掛金	4,254,215	6,261,224
有価証券	399,980	—
商品及び製品	529,264	512,641
仕掛品	10,788	4,712
原材料及び貯蔵品	358,399	844,823
その他	636,697	962,736
貸倒引当金	△1,957	△3,386
流動資産合計	9,585,585	12,300,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,060,113	2,228,655
機械装置及び運搬具（純額）	2,339,009	2,483,838
土地	1,551,566	1,551,566
その他（純額）	554,291	87,673
有形固定資産合計	6,504,980	6,351,733
無形固定資産		
その他	142,208	194,602
無形固定資産合計	142,208	194,602
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,739	2,241,653
その他	851,605	800,081
投資その他の資産合計	3,355,345	3,041,735
固定資産合計	10,002,535	9,588,071
資産合計	19,588,120	21,889,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,503,481	3,333,185
未払金	2,009,158	3,547,595
未払法人税等	41,955	212,609
賞与引当金	102,189	158,410
役員賞与引当金	6,380	8,740
その他	532,793	495,177
流動負債合計	5,195,957	7,755,718
固定負債		
役員退職慰労引当金	351,084	358,508
年金基金脱退損失引当金	8,476	8,476
退職給付に係る負債	1,700,984	1,722,294
その他	141,130	136,162
固定負債合計	2,201,675	2,225,441
負債合計	7,397,632	9,981,159

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269,591	2,269,591
資本剰余金	2,153,976	2,153,976
利益剰余金	7,888,918	7,520,449
自己株式	△2,142	△2,142
株主資本合計	12,310,342	11,941,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,046	44,898
為替換算調整勘定	△25,898	△22,867
退職給付に係る調整累計額	△163,977	△151,850
その他の包括利益累計額合計	△176,829	△129,819
非支配株主持分	56,974	95,850
純資産合計	12,190,487	11,907,905
負債純資産合計	19,588,120	21,889,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,661,892	15,323,985
売上原価	9,543,129	9,286,542
売上総利益	6,118,763	6,037,442
販売費及び一般管理費	5,757,183	6,170,286
営業利益又は営業損失(△)	361,580	△132,844
営業外収益		
受取保険金	—	19,916
その他	15,202	37,313
営業外収益合計	15,202	57,230
営業外費用		
支払利息	1,427	2,209
持分法による投資損失	4,302	—
支払手数料	1,572	2,343
営業外費用合計	7,303	4,552
経常利益又は経常損失(△)	369,479	△80,167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	369,479	△80,167
法人税、住民税及び事業税	202,813	175,655
法人税等調整額	△68,244	△178,727
法人税等合計	134,568	△3,072
四半期純利益又は四半期純損失(△)	234,910	△77,094
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△13,137	37,997
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	248,048	△115,092

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	234,910	△77,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,553	31,851
為替換算調整勘定	△86,472	5,510
退職給付に係る調整額	13,282	12,126
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,754	△1,600
その他の包括利益合計	△98,498	47,887
四半期包括利益	136,412	△29,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,335	△68,083
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,922	38,876

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。